横浜市景況・経営動向緊急調査（平成 20 年 10 月実施）

－市内企業における資金調達環境と円高・株価下落・原油高・原材料価格高騰の影響について－

横　浜　市　経　済　観　光　局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

１．目　　的　：昨今の世界的金融不安による経済環境の急激な変化が、市内企業に与えている影響について把握するため、緊急のアンケート調査を実施

２．調査対象　：市内企業・市内に事業所をおく企業　９４２社
回収数４８２社（回収率：５１．２％）

	市内本社企業			市外本社企業	合　計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	１４ （５３）	１４ （３４）	１８３ （３２４）	８ （２５）	２１９ （４３６）
非製造業	３１ （６３）	６６ （１３２）	１４６ （２６９）	２０ （４２）	２６３ （５０６）
合　計	４５ （１１６）	８０ （１６６）	３２９ （５９３）	２８ （６７）	４８２ （９４２）

※　大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金 10 億円以上の企業
中堅企業 …………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10 億円未満
卸売業は資本金：１～10 億円未満
小売業、サービス業は：5 千万～10 億円未満
中小企業 …………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業
市外本社企業 ……横浜市以外に本社を置く市内事業所

３．調査時期　：平成 20 年 10 月実施

※本資料で使用しているパーセント表示は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。
そのため、回答比率の合計が 100%にならないことがある。

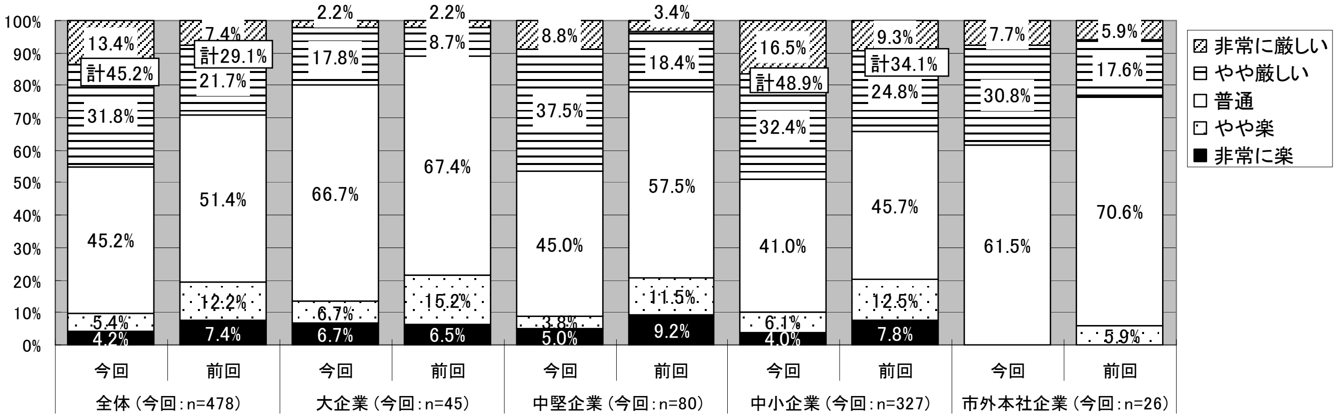
〔調査結果〕

1　資金繰りについて

（１）現在の状況

現在の資金繰りの状況について、“厳しい”と回答した企業の割合（「非常に厳しい」「やや厳しい」を合わせた割合）は 45.2%と、前回調査（平成 19 年 12 月、29.1%）から 16.1 ポイント上昇した。特に中小企業においては 48.9%と、前回の 34.1%から大きく増加した。

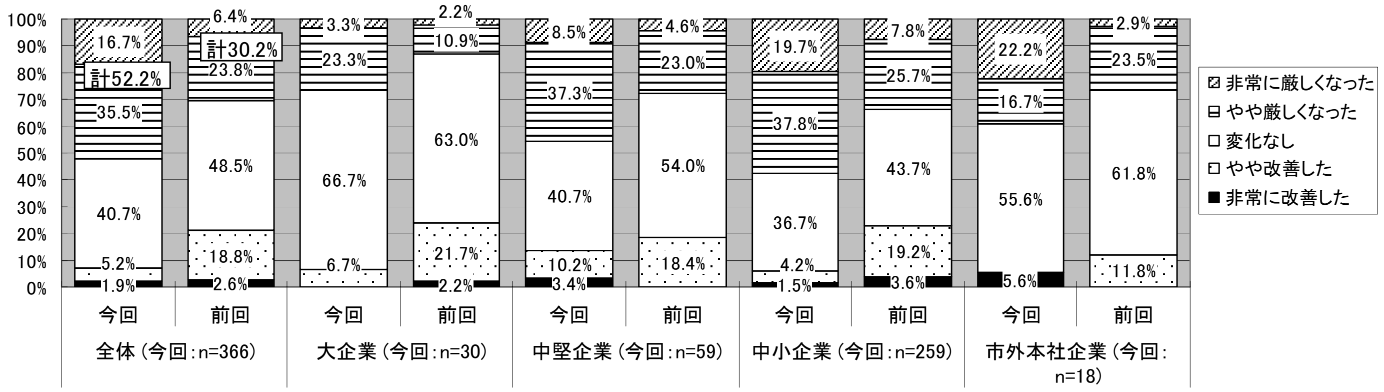
図表１　資金繰り（現在の状況）



（２）昨年度からの変化

資金繰りに関する昨年同時期と比較した状況の変化については、“厳しくなった”と回答した企業の割合（「非常に厳しくなった」「やや厳しくなった」を合わせた割合）が 52.2%と全体の 5 割を超え、前回調査（平成 19 年 12 月、30.2%）から 22 ポイント上昇した。

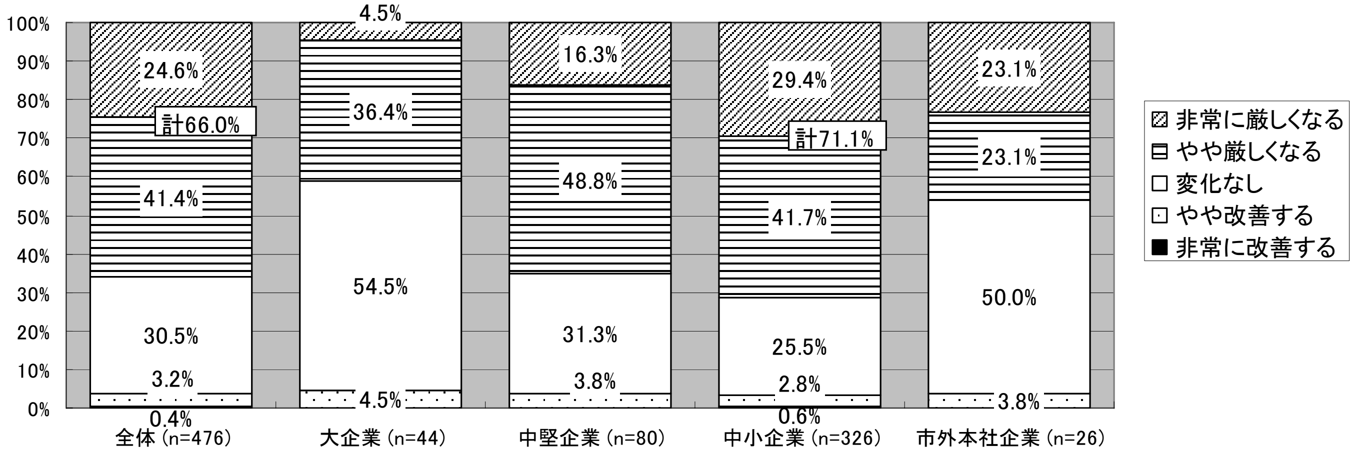
図表２　資金繰り（昨年同時期と比較した状況の変化）



（３）今後の見通し

資金繰りに関する今後（年内）の見通しについては、“厳しくなる”と回答した企業の割合（「非常に厳しくなる」「やや厳しくなる」を合わせた割合）が 66.0%と全体の約 3 分の 2 を占め、多くの企業が状況は現在よりもさらに厳しくなると見通している。特に中小企業では、同割合が 71.1%となっており、かなり厳しい見通しと考えている。

図表３　資金繰り（今後の見通し）

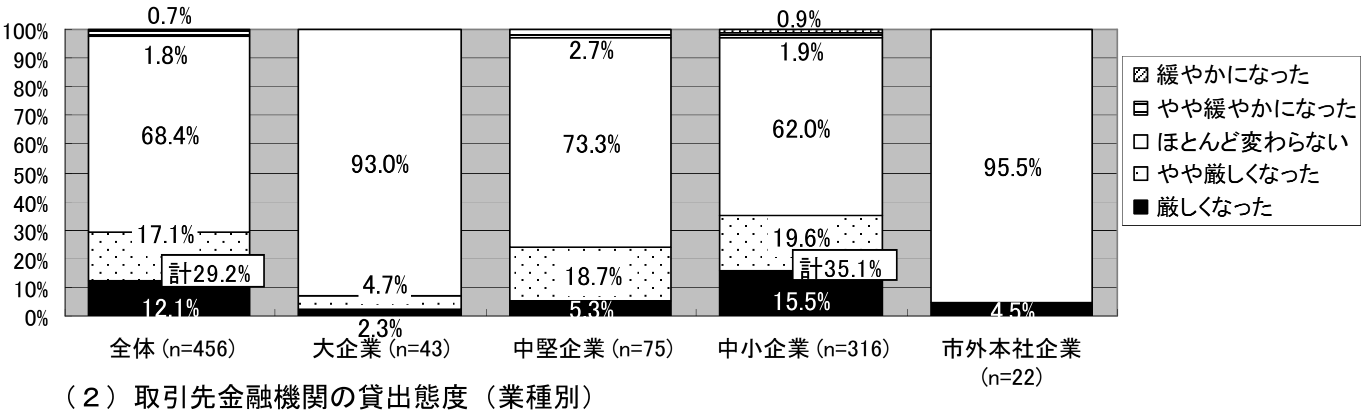


２　取引先金融機関の貸出態度について

（１）取引先金融機関の貸出態度（規模別）

取引先金融機関の貸出態度は、全体の 68.4%が「ほとんど変わらない」と回答している。「緩やかになった」あるいは「やや緩やかになった」との回答はほとんどなく、29.2%が「厳しくなった」または「やや厳しくなった」と回答している。貸出態度がより厳しくなったと感じているのは中小企業で、「厳しくなった」または「やや厳しくなった」と回答した割合の合計は 35.1%を占めている。

図表４　取引先金融機関の貸出態度



（２）取引先金融機関の貸出態度（業種別）

業種別で見ると、建設、不動産において、取引先金融機関の貸出態度が「厳しくなった」または「やや厳しくなった」と回答した企業の割合が約 5 割と高かった。

図表５　業種別取引先金融機関の貸出態度

		厳しくなった	やや厳しくなった	（再掲）厳しくなった＋やや厳しくなった	ほとんど変わらない	（再掲）緩やかになった＋やや緩やかになった	やや緩やかになった	緩やかになった
総計		12.1%	17.1%	29.2%	68.4%	1.8%	1.8%	0.7%
製造業計		7.6%	19.0%	26.5%	69.2%	2.8%	2.8%	1.4%
	繊維（n=10）	20.0%	30.0%	50.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%
	印刷（n=9）	11.1%	33.3%	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	食料品（n=9）	11.1%	33.3%	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	石油・化学（n=9）	0.0%	11.1%	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉄鋼・金属（n=39）	5.1%	25.6%	30.8%	66.7%	0.0%	0.0%	2.6%
	電機・精密（n=48）	2.1%	14.6%	16.7%	81.3%	2.1%	2.1%	0.0%
	一般機械（n=39）	2.6%	15.4%	17.9%	66.7%	10.3%	10.3%	5.1%
	輸送用機械（n=25）	16.0%	12.0%	28.0%	72.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他製造（n=23）	17.4%	17.4%	34.8%	65.2%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業計		15.9%	15.5%	31.4%	67.8%	0.8%	0.8%	0.0%
	建設業（n=35）	25.7%	22.9%	48.6%	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸・倉庫（n=35）	14.3%	8.6%	22.9%	74.3%	2.9%	2.9%	0.0%
	卸売（n=49）	16.3%	18.4%	34.7%	65.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	小売（n=34）	17.6%	23.5%	41.2%	55.9%	2.9%	2.9%	0.0%
	飲食・宿泊（n=9）	11.1%	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産（n=21）	28.6%	23.8%	52.4%	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報サービス（n=38）	7.9%	0.0%	7.9%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	個人ｻｰﾋﾞｽ（n=10）	0.0%	30.0%	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業所ｻｰﾋﾞｽ（n=14）	7.1%	14.3%	21.4%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%

（３）貸出態度の厳しさを感じた点

金融機関の貸出態度の厳しさを感じた点は「新規貸出の拒否」が最も多く 53 件、そのほか「審査期間の長期化」、「金利の引き上げ」と続いている。

図表６　貸出態度の厳しさを感じた点

	新規貸出の拒否	審査期間の長期化	金利引き上げ	担保・保証条件の厳格化	その他
全体	53件	45件	40件	33件	21件

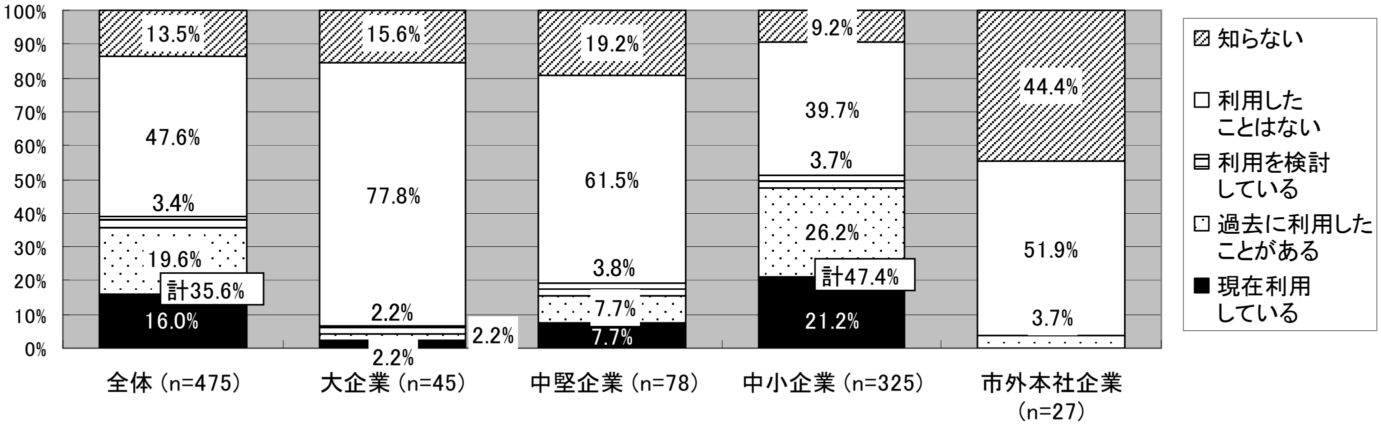
複数回答設問

3　横浜市制度融資について

（１）横浜市の制度融資の利用状況

全体で「現在利用している」が 16.0%、「過去に利用したことがある」が 19.6%と、合わせて 35.6%の企業で利用経験があった。特に中小企業ではさらに比率が高まり、47.4%の企業で利用経験があった。

図表7　横浜市の制度融資の利用状況



（２）横浜市の制度融資に期待すること

横浜市の制度融資に期待することは、「低金利」との回答が 304 件で最も多く、以下「手続きの簡素化」「融資条件の緩和」、「融資実行までの期間短縮」と続いている。

図表８　横浜市の制度融資に期待すること

	低金利	手続きの簡素化	融資条件の緩和	融資実行までの期間短縮	その他
全体	304件	180件	177件	127件	59件

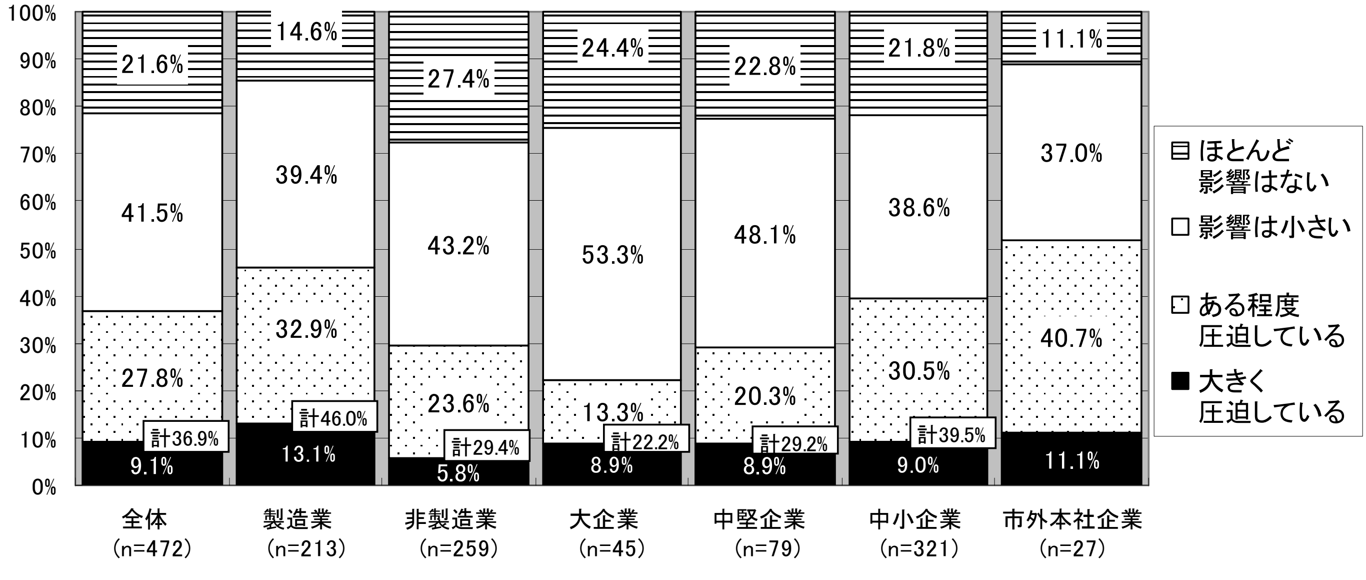
複数回答設問

4　円高の影響について

（１）業種別、規模別にみた円高の影響

円高の影響について、経営を“圧迫している”（「ある程度圧迫している」または「大きく圧迫している」）と回答した企業の割合は、全体で 36.9%を占めている。業種別でみると、製造業の同割合は 46.0%で非製造業の 29.4%を上回っている。規模別の同割合は大企業で 22.2%、中堅企業で 29.2%、中小企業では 39.5%となっている。

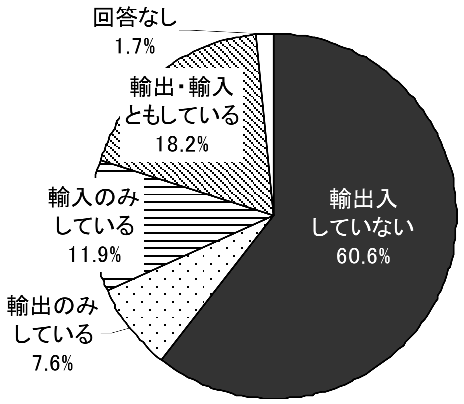
図表9　円高の影響



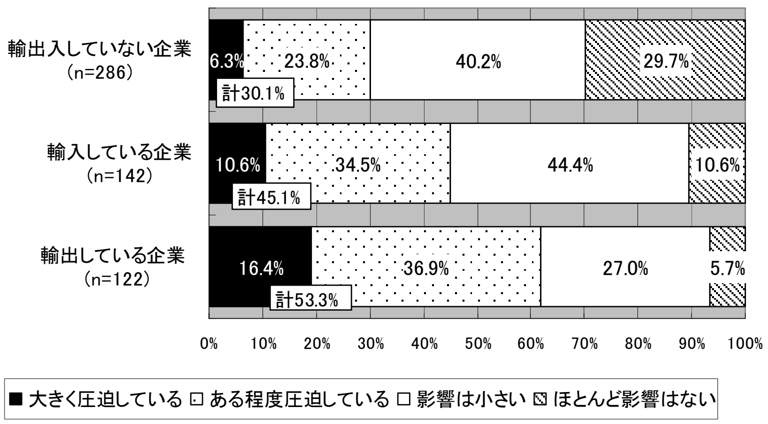
（２）海外との取引（輸出入）と円高の影響

調査対象企業のうち、「輸出入していない」と回答した企業は 60.6%に及んだ。輸出入をしている企業の中では、輸入に携わる企業が若干多くなっている。円高の影響については、輸出している企業への影響が高く、経営を「大きく圧迫している」または「ある程度圧迫している」と回答した割合の合計は、輸出入していない企業が 30.1%、輸入している企業が 45.1%、輸出している企業では半数を超える 53.3%となった。

図表10　輸出入の状況（n=472）



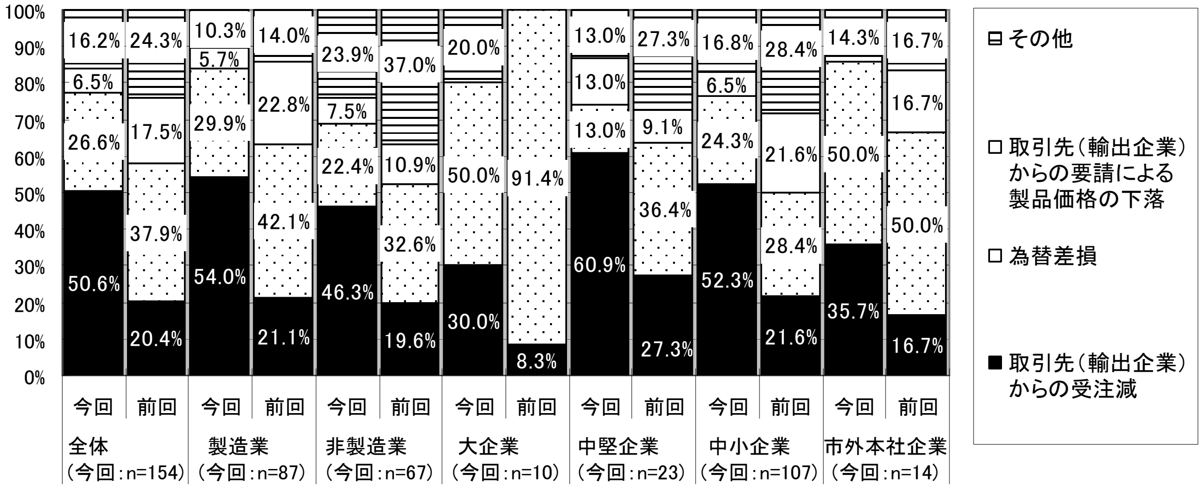
図表11　輸出入と円高の影響



（３）円高が影響する理由

業種別、規模別ともに、前回調査（平成 19 年 12 月）では「為替差損」が主な理由となっていたが、今回は「取引先（輸出企業）からの受注減」が非常に大きな割合を占めた。

図表12　円高が影響する理由

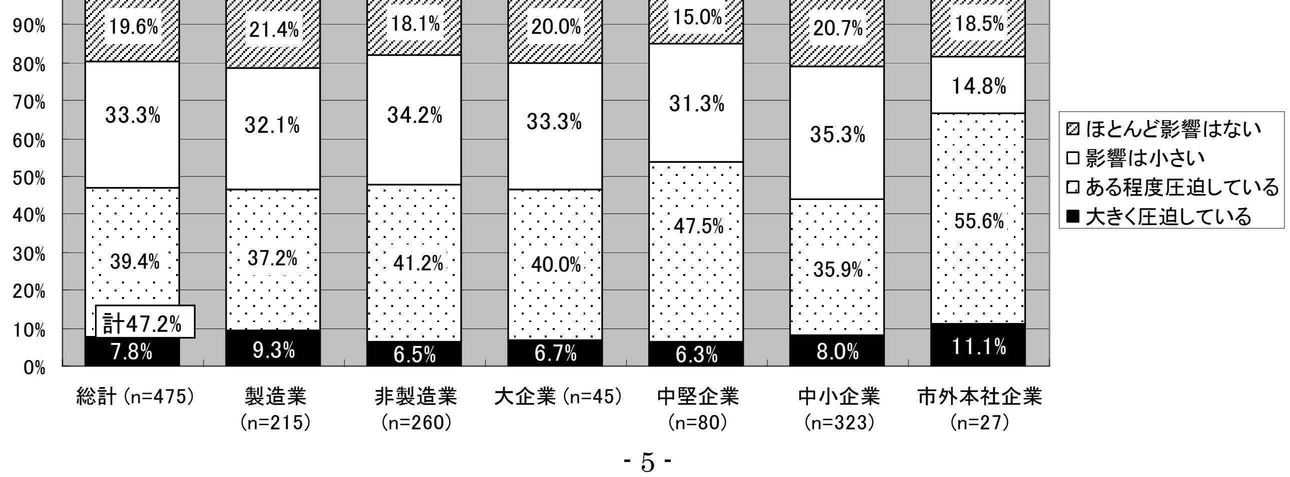


５　株価下落の影響について

（１）株価下落の経営への影響

株価下落の経営への影響について、“圧迫している”と回答した企業の割合（「大きく圧迫している」「ある程度圧迫している」を合わせた割合）は、全体で 47.2%となった。

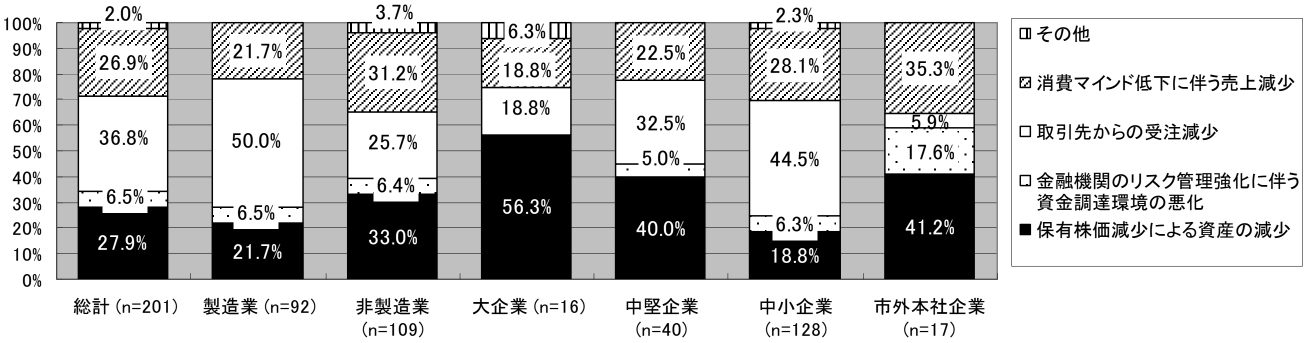
図表13　株価下落の影響



（２）株価下落が影響する理由

株価下落が影響する理由は業種別、規模別で特徴が出ている。業種別では製造業で「取引先からの受注減少」と回答した企業が 50.0％と非常に大きな割合を占めている。規模別でみると、大企業で「保有株価減少による資産の減少」が 56.3％を占めているのに対し、中小企業では「取引先からの受注減少」が 44.5％、「消費マインド低下に伴う売上減少」が 28.1％と大きな割合を占めている。中小企業においては、株価下落の直接的な影響よりも、取引先との関係等による間接的な要因による影響が大きいとの結果となっている。

図表14　株価下落が影響する理由

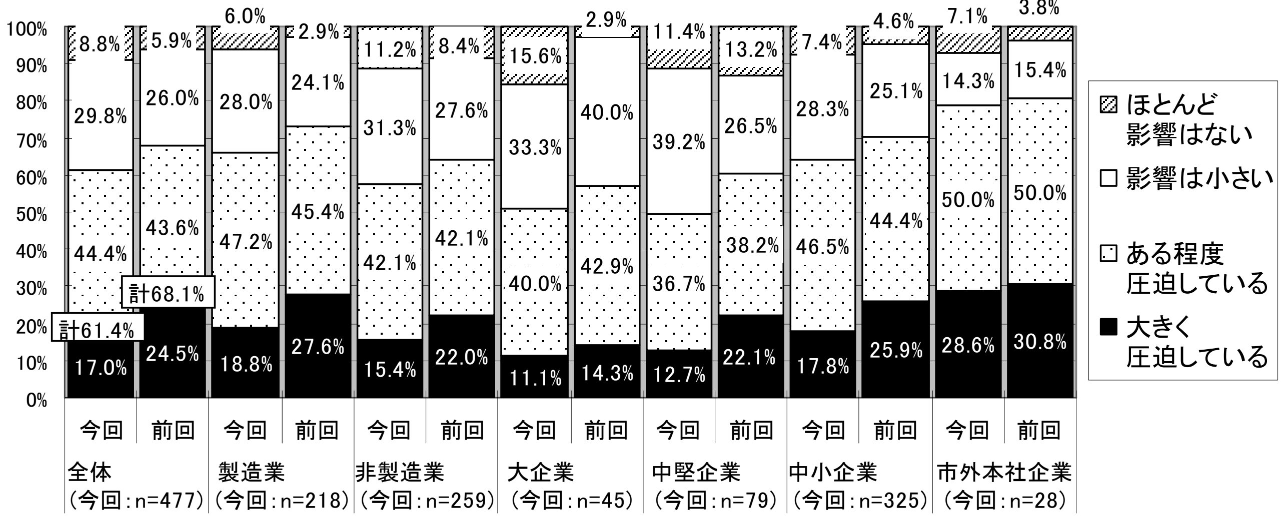


６　原油・原材料高の影響について

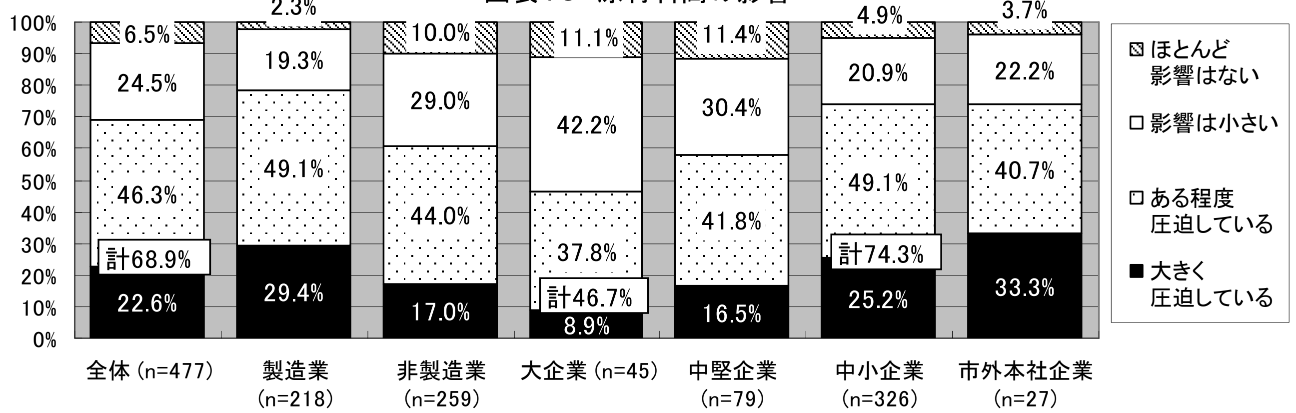
（１）原油高の影響

原油高の影響については、“圧迫している”と回答した企業の割合（「大きく圧迫している」「ある程度圧迫している」を合わせた割合）が全体で 61.4％と、前回調査（平成 20 年 6 月、68.1％）に比べ 6.7 ポイント減少した。

図表15　原油高の影響



（２）原材料高の影響

原材料高の影響については、“圧迫している”と回答した企業の割合（「大きく圧迫している」「ある程度圧迫している」を合わせた割合）は、全体で 68.9％となった。この割合は、前述の円高の影響（36.9％）、株価下落の影響（47.2％）、原油高の影響（61.4％）よりも高くなっており、他の要因に比べ、原材料高の影響が最も多くの企業に及んでいることを示している。原材料高の影響は、特に中小企業への影響割合が高く、“圧迫している”と回答した割合が大企業で 46.7％となったのに対し、中小企業では 74.3％を占めた。

図表16　原材料高の影響